

貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,301,866	流 動 負 債	1,849,203
現金及び預金	2,040,553	買掛金	401,151
販売用不動産	929,289	短期借入金	200,000
仕掛販売用不動産	13,171,819	1年内返済予定の長期借入金	792,000
貯蔵品	1,525	未払金	78,332
前渡金	68,679	未払費用	4,422
前払費用	20,209	未払法人税等	278,479
繰延税金資産	35,109	前受金	58,481
その他	34,679	預り金	22,748
		賞与引当金	13,587
固 定 資 産	188,389	固 定 負 債	13,272,766
有 形 固 定 資 産	162,685	長期借入金	11,365,000
建物	25,386	関係会社借入金	1,900,000
土地	130,240	役員株式給付引当金	7,766
建設仮勘定	7,059		
無 形 固 定 資 産	-	負 債 合 計	15,121,970
投 資 其 他 の 資 産	25,704	純 資 産 の 部	
差入保証金	12,000	株 主 資 本	1,368,286
長期前払費用	10,465	資本金	50,000
繰延税金資産	1,102	利益剰余金	1,318,286
出資金	190	利益準備金	800
		その他利益剰余金	1,317,486
		繰越利益剰余金	1,317,486
		純 資 産 合 計	1,368,286
資 産 合 計	16,490,256	負 債 純 資 産 合 計	16,490,256

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価
仕掛販売用不動産	切下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物4～6年であります。
--------	--

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
役員株式給付引当金	取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

566,749 千円